

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2009年 5月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 541 社 非会員 134 社 計 675 社（回答社数 248 社：回答率 36.7%）
- ・調査時期：09年 5月 18日～5月 28日（毎年 5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイブ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

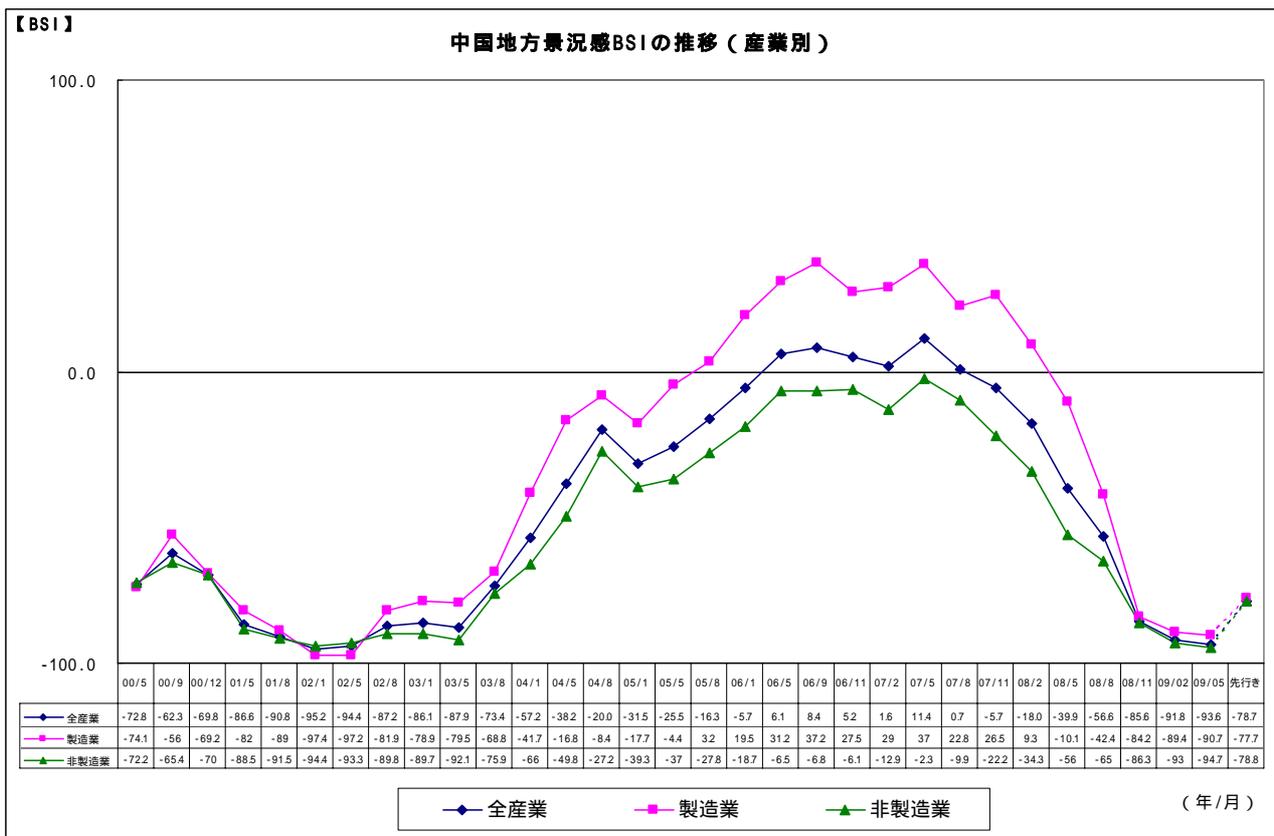
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	6	2.4	建設	54	21.8
繊維・衣服	1	0.4	卸売	13	5.2
木材・家具	2	0.8	小売	13	5.2
化学	7	2.8	運輸	16	6.5
窯業・土石	5	2.0	金融・保険	16	6.5
鉄鋼	11	4.4	情報通信	8	3.2
金属製品	6	2.4	電気・ガス	8	3.2
一般機械	10	4.0	サービス業	25	10.1
電気機械	11	4.4	経済団体・シカク	5	2.0
自動車関連	10	4.0	その他	13	5.2
造船	3	1.2			
その他	5	2.0			

・ 景気動向について

- ・ 景況感は、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「輸出の減少」など内外需要の落ち込みから悪化している。
- ・ 先行き(2~3ヶ月先)については、依然として厳しい見方となっているものの、平成19年2月以来の改善見通しとなるなど、底打ち感が出てきている。
- ・ 景気回復の時期については、「1年以上」かかるとみている先が過半を占めるものの、その割合は前回調査に比べ低下しており、回復への期待感が出てきている。
- ・ 景気回復のきっかけは「米国の景気回復」、「内需の回復」、「政府による景気対策」が上位を占めた。

1. 現在(平成21年5月)の景況感

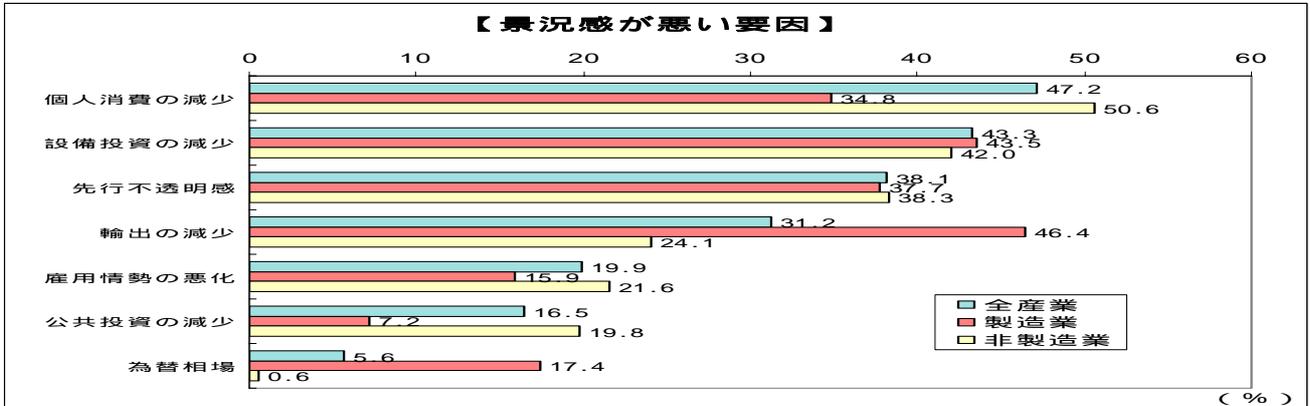
- ・ 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 93.6(前回比 1.8)と一昨年8月調査以降悪化が続いている。製造業/非製造業別に見ると、製造業 BSIは 90.7(前回比 1.3)、非製造業 BSIは 94.7(前回比 1.7)となっている。
- ・ 先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI については、78.7と平成19年2月(平成20年11月を除く)以来の改善見通しとなっている。



	07/02	07/5	07/8	07/11	08/2	08/5	08/8	08/11	09/2	09/5
現在の景況感 BSI	1.6	11.4	0.7	5.7	18.0	39.9	56.6	85.6	91.8	93.6
先行きの景況感 BSI	3.6	7.0	3.4	25.8	37.4	47.9	64.5	84.0	92.9	78.7

2. 景況感が悪いとしている要因

- ・ 景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」47.2%、「設備投資の減少」43.3%、「先行不透明感」38.1%、「輸出の減少」31.2%などを主な要因としてあげている。
- ・ 「個人消費の減少」、「設備投資の減少」などの割合が上昇するとともに、「輸出の減少」も依然高い割合であることから、内外需要の落ち込みが窺える。



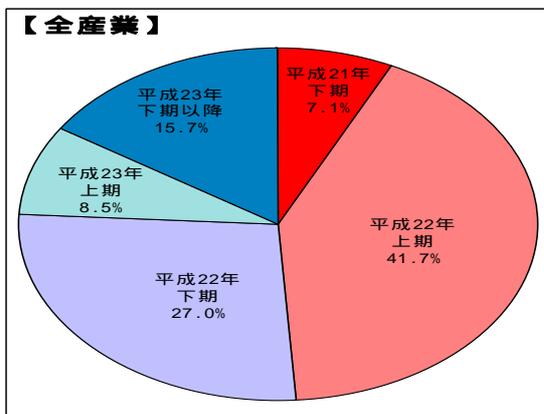
【景況感が悪い要因】

	08/11	09/2	09/5
1	先行不透明感 (49.8%)	個人消費の減少 (41.8%)	個人消費の減少 (47.2%)
2	個人消費の減少 (40.0%)	先行不透明感 (37.6%)	設備投資の減少 (43.3%)
3	設備投資の減少 (31.2%)	設備投資の減少 (34.6%)	先行不透明感 (38.1%)
4	輸出の減少 (28.4%)	輸出の減少 (32.5%)	輸出の減少 (31.2%)
5	雇用情勢の悪化 (18.1%)	雇用情勢の悪化 (18.1%)	雇用情勢の悪化 (19.9%)
6	為替相場 (17.7%)	公共投資の減少 (18.1%)	公共投資の減少 (16.5%)
7	公共投資の減少 (15.8%)	株価の下落 (11.0%)	為替相場 (5.6%)

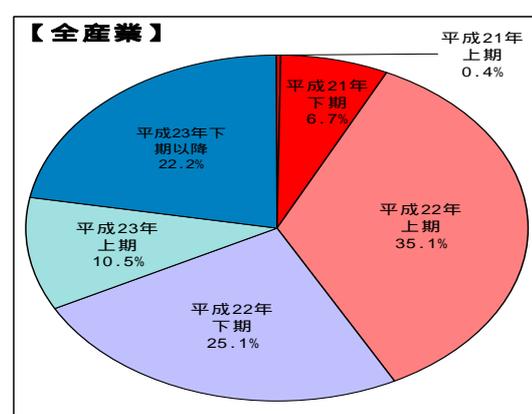
3. 景気回復の時期

- ・ 先行きの景気を「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期が「平成22年下期以降」とした先が51.2%と、過半の先が1年以上かかるとみている。しかし、前回調査と比べると、その割合は57.8%から51.2%へ、2年超（「平成23年下期以降」）とした先も22.2%から15.7%へと低下しており、回復への期待感がややみられる。

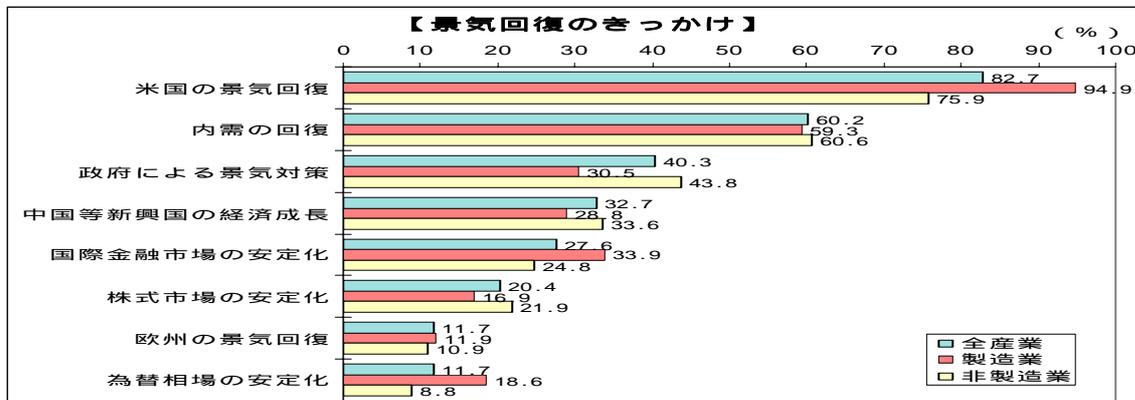
【平成21年5月】



【平成21年2月】



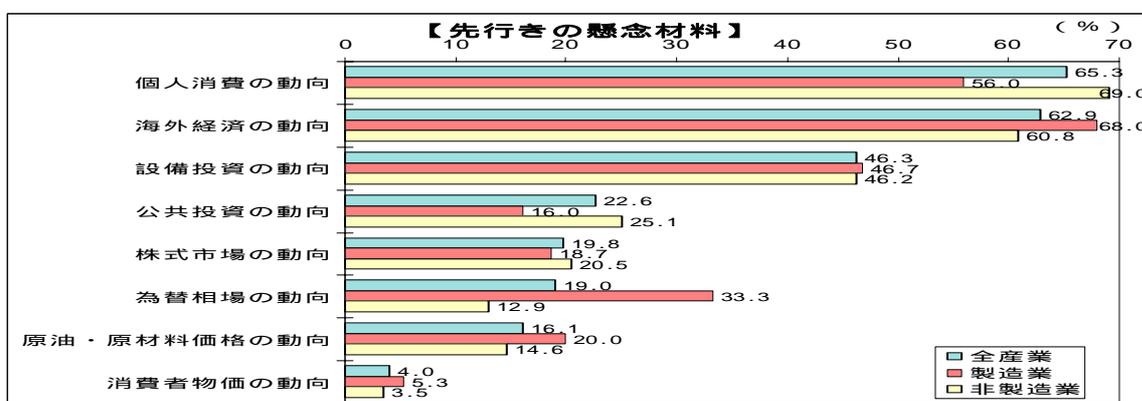
- ・ また、景気回復のきっかけとしては、「米国の景気回復」82.7%、「内需の回復」60.2%、「政府による景気対策」40.3%をあげている。
- ・ 前回（2月）調査と比べると、「国際金融市場の安定化」、「株式市場の安定化」、「為替相場の安定化」の割合が減少する一方で、「内需の回復」、「中国等新興国の経済成長」の割合が増加している。



	2月	5月
米国の景気回復	77.4%	82.7%
内需の回復	43.5%	60.2%
政府による景気対策	38.5%	40.3%
中国等新興国の経済成長	17.2%	32.7%
国際金融市場の安定化	37.2%	27.6%
株式市場の安定化	27.2%	20.4%
欧州の景気回復	12.1%	11.7%
為替相場の安定化	18.4%	11.7%

4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- ・ 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が65.3%と最も多く、次いで「海外経済の動向」62.9%、「設備投資の動向」46.3%となっている。

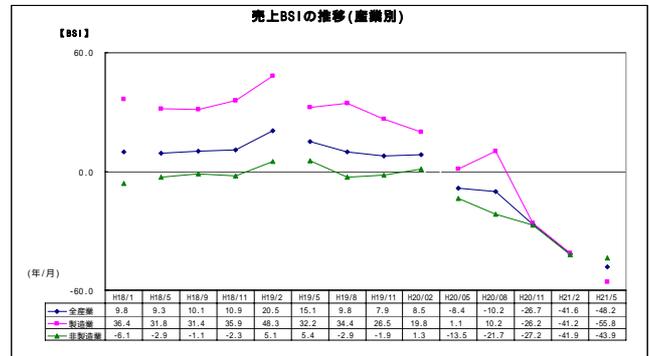


業績の見通しについて

- 平成 21 年度の企業業績見通しは、減収・減益と厳しい見通しとなっている。

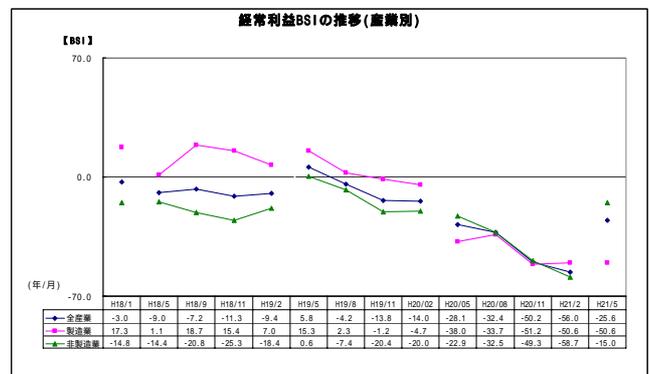
1. 平成 21 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI (「増加する」 - 「減少する」割合) は、48.2 と大幅なマイナスとなっており、減収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別で見ると、いずれも大幅なマイナスとなっており、厳しい見通しである。



2. 平成 21 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI (「増加する」 - 「減少する」割合) は、25.6 と減益を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別で見ると、売上が減少する中で、製造業 BSI は 50.6 と大幅なマイナスとなる一方、非製造業 BSI は、「金融・保険業」や「電気・ガス業」などを中心に、経常利益が増加すると見込む先もあり、15.0 と売上 BSI に比べてマイナス幅は小さい。

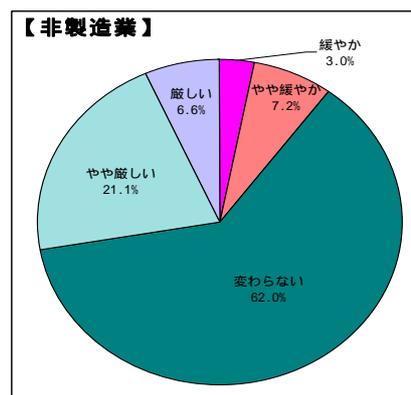
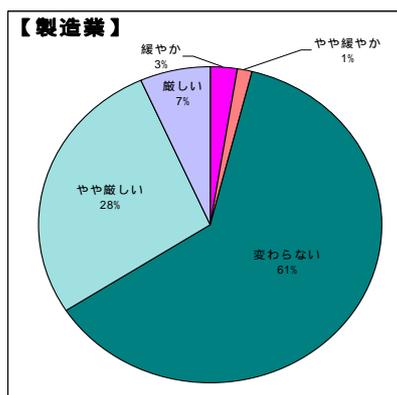
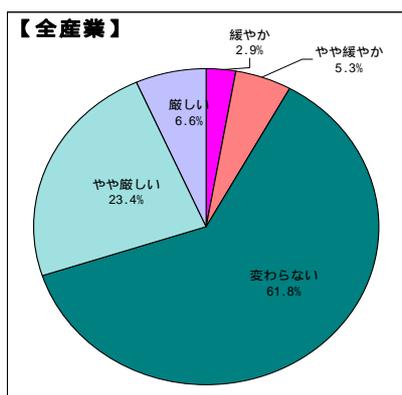


・ 資金繰りについて

- ・ 現在の資金繰りは、2月と比べると厳しさはやや緩和されてきているものの、依然として厳しい状況が続いている。

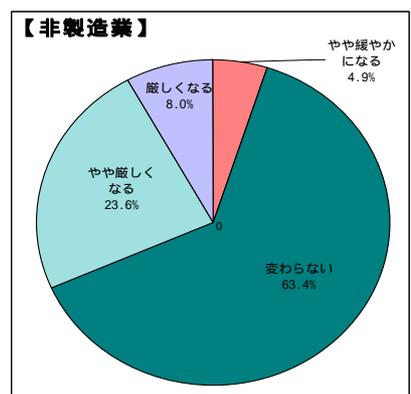
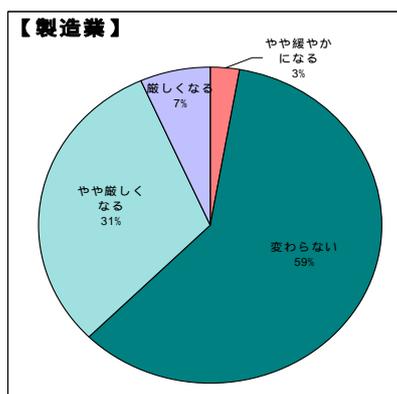
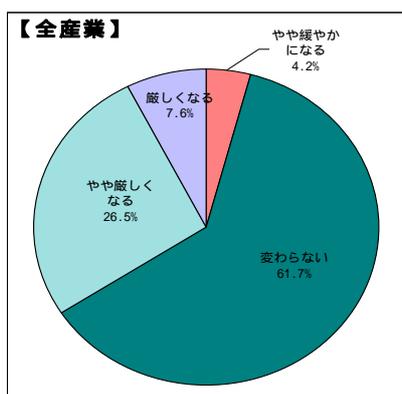
1. 現在の資金繰りについて

- ・ 現在の資金繰りについては、「変わらない」が61.8%で最も多く、厳しいとする先は、前回(2月)調査の38.0%から30.0%となっている。



2. 今後の資金繰りについて

- ・ 今後の資金繰りについては、「変わらない」が61.7%で最も多く、厳しくなるとする先は34.1%となっている。

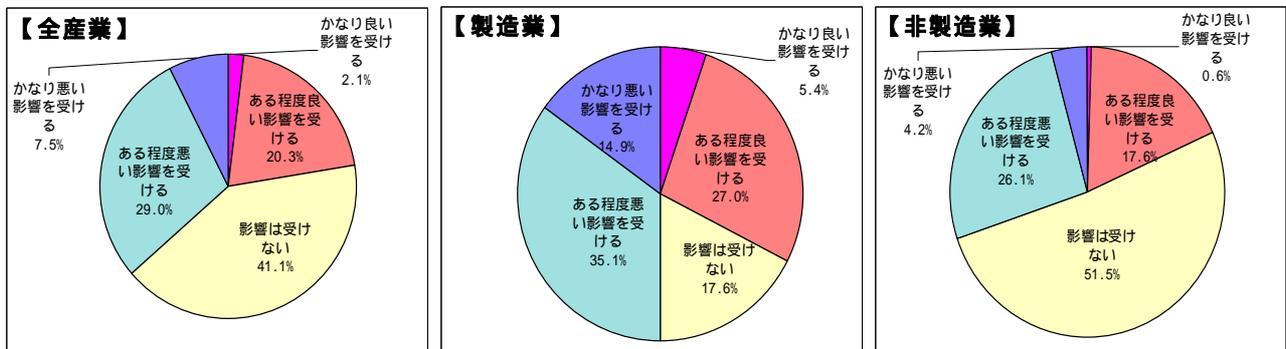


. 円高について

- ・ 想定レートは96円以下が過半を占め、円高へ見直す動きが進展している。

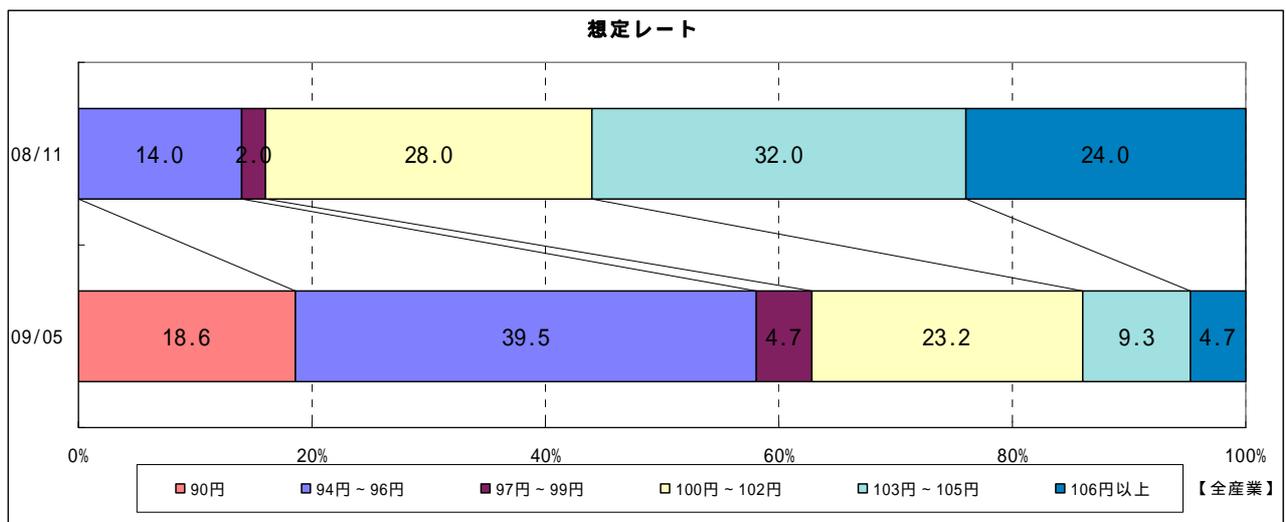
1. 円高の影響について

- ・ 円高については、「影響は受けない」とする先が41.1%と最も多く、次いで「悪い影響を受ける」36.5%、「良い影響を受ける」22.4%となっている。
- ・ 製造業/非製造業別でみると、製造業では「悪い影響を受ける」が50.0%で最も多く、次いで「良い影響を受ける」32.4%、「影響は受けない」17.6%となる一方で、非製造業では「影響は受けない」が51.5%で最も多く、次いで「悪い影響を受ける」30.3%、「良い影響を受ける」18.2%となっている。



2. 想定レートについて

- ・ 想定レートについては、11月調査に比べると、90円が0.0%から18.6%、94円~96円が14.0%から39.5%となっており、96円以下が過半を占めるなど、円高へ見直す動きが進展している。

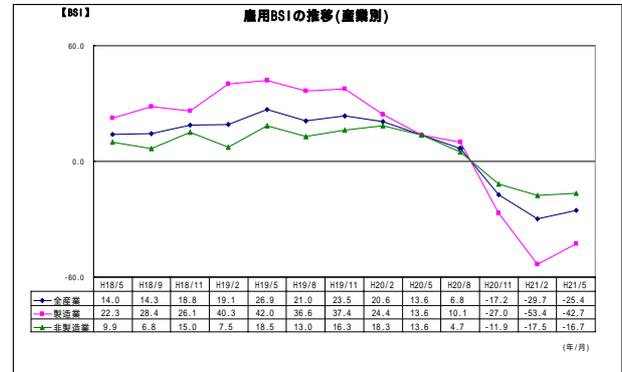


・雇用の状況について

- ・雇用状況は、製造業を中心に依然として過剰感が強い。雇用過剰への対応として、「新規採用の抑制」、「配置転換・出向」、「派遣・パート社員の抑制」などをあげている。

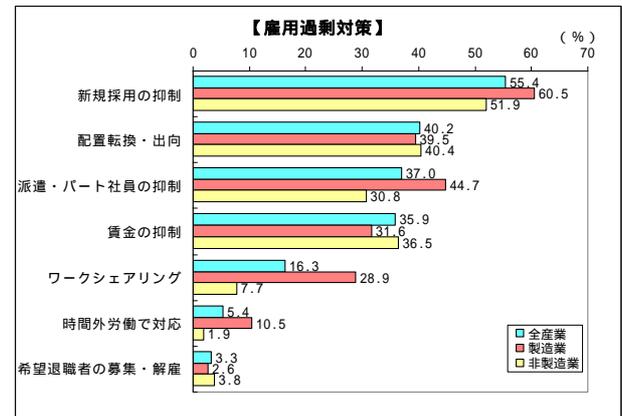
1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI(「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合)は 25.4(前回比 + 4.3)と、依然として雇用の過剰感が強い。
- ・製造業/非製造業別にみると、非製造業は 16.7(前回比 + 0.8)とほぼ横這い、製造業は 42.7(前回比 + 10.7)と前回に比べて緩和しているものの、依然として過剰感が強い。



2. 現在行っている対応

- ・雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が 55.4%と最も多く、次いで「配置転換・出向」40.2%、「派遣・パート社員の抑制」37.0%となっている。
- ・特に過剰感が強い製造業について、過剰感が急激に強まった08年11月以降の対応をみると、「派遣・パート社員の抑制」から始まり、「配置転換・出向」「賃金の抑制」、続いて「新規採用の抑制」「ワークシェアリング」へと広がりを見せている。



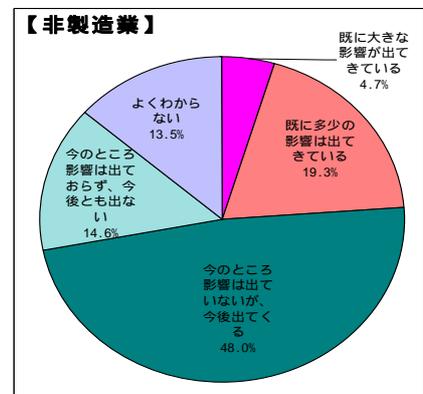
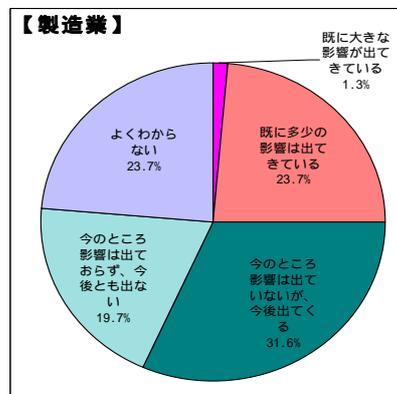
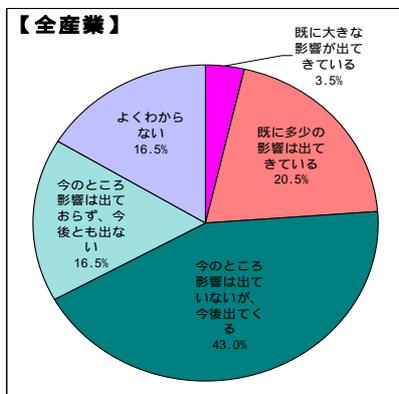
08/11	09/02	09/05
派遣・パート社員の抑制 (83.3%)	派遣・パート社員の抑制 (55.8%)	新規採用の抑制 (60.5%)
新規採用の抑制 (47.2%)	新規採用の抑制 (46.2%)	派遣・パート社員の抑制 (44.7%)
配置転換・出向 (25.0%)	配置転換・出向 (38.5%)	配置転換・出向 (39.5%)
ワークシェアリング (13.9%)	賃金の抑制 (28.8%)	賃金の抑制 (31.6%)
賃金の抑制 (13.9%)	ワークシェアリング (17.3%)	ワークシェアリング (28.9%)

・ 新型インフルエンザについて

- ・ 新型インフルエンザの事業への影響については、大半の先で既に受けている、ないし今後受けるとしており、影響は広範囲にわたることが窺える。
- ・ こうした中で企業においては、手洗い励行、マスク着用、自宅待機、渡航禁止など、従業員等への直接的な感染・予防対策だけでなく、危機管理の観点から、指揮命令系統の明確化、対策本部の設置、取引先の状況把握といった、事業継続に向けた対応にも積極的に取り組んでいる。

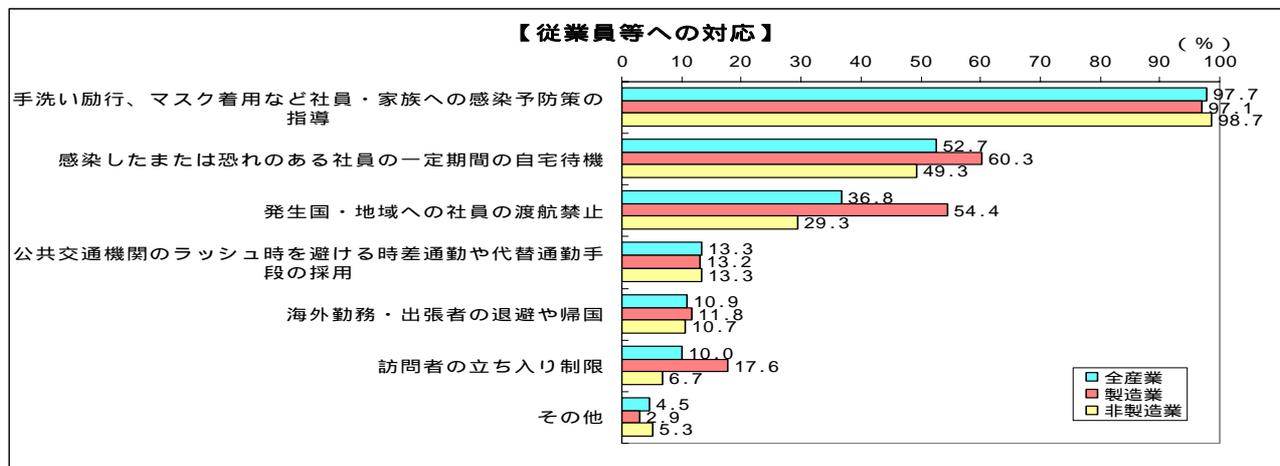
1. 新型インフルエンザの事業への影響について

- ・ 事業への影響については、「既に影響が出てきている」とする先が24.0%、「今のところ影響は出ていないが、今後出てくる」は43.0%、「今のところ影響は出ておらず、今後とも出ない」は16.5%となっている。



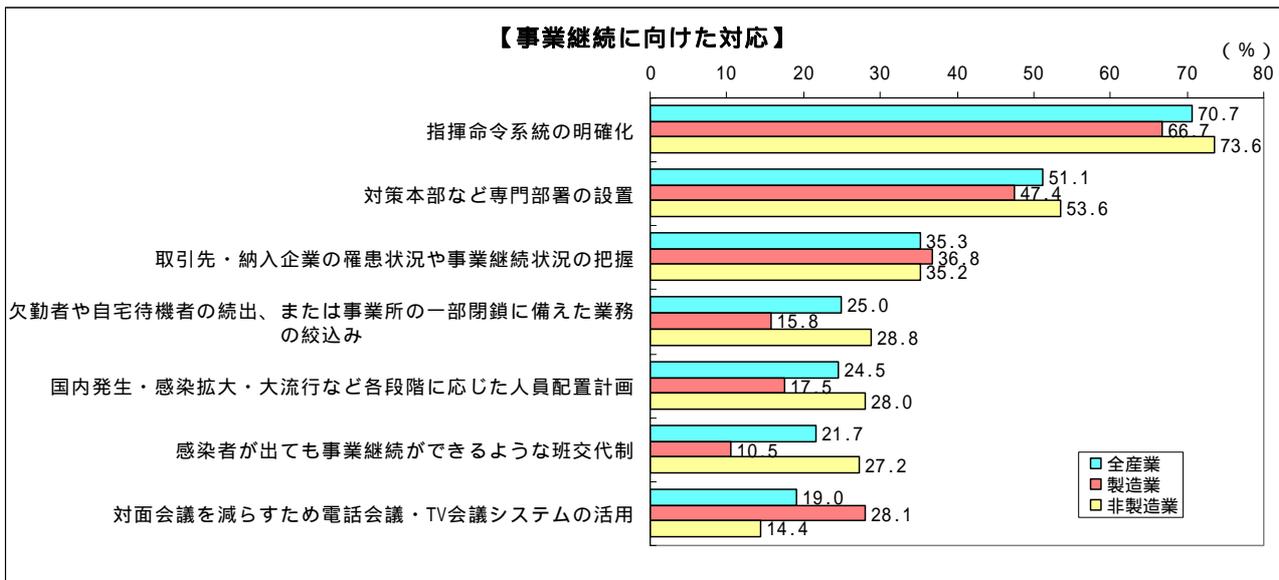
2. 従業員等への対応について

- ・ 従業員等への対応としては、「手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導」は97.7%とほとんどの先で取り組まれている。その他、「感染したまたは恐れのある社員の一定期間の自宅待機」52.7%、「発生国、地域への社員の渡航禁止」36.8%などとなっている。
- ・ 製造業では非製造業に比べて「感染したまたは恐れのある社員の一定期間の自宅待機」、「発生国・地域への社員の渡航禁止」の割合が高くなっている。



3. 事業継続に向けた対応について

- ・ 事業継続に向けた対応としては、「指揮命令系統の明確化」70.7%、「対策本部など専門部署の設置」51.1%、「取引先・納入業者の罹患状況や事業継続状況の把握」35.3%などとなっている。
- ・ 特に、「対策本部など専門部署の設置」、「取引先・納入業者の罹患状況や事業継続状況の把握」については、安全・安心が求められる「食料品」や「電気・ガス」「金融・保険」など生活インフラに関する業種、「化学」「鉄鋼」「造船」など海外とのつながりが強い業種などにおいてより積極的な対応がみられる。



(担当：中村)